

令和2年度 事業計画

☆ 事業方針

近年、家族構成の変化などに伴い、少子高齢化や一人暮らし世帯の増加により地域社会では支え合い機能が低下してきており、生活全般の個別ニーズや社会的孤立、経済的困窮など、従来の制度や公的サービスの枠組みでは対応しきれない複雑化した問題が多くなってきています。

このような状況の中、国では、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向け、地域社会が地域の生活課題を“我が事”として捉え、“丸ごと”を受け止める包括的な支援体制の構築が進められています。

社会福祉協議会は地域福祉推進の中核的機関として、平成29年度に策定した「第4期地域福祉実践プラン」の基本理念である“このまちで暮らしていく「他人事を我が事に、なかふ丸ごと」みんなでつながる地域づくり”の実現に向けて、行政や様々な分野における各関係機関、団体等との連携・協働を図り、地域における課題やニーズを把握し、住民の皆様とともに地域の課題解決に取り組んでまいります。

☆ 基本計画

1. 会務の運営

- 1) 理事会 5回（5月・6月・9月・12月・3月）

本会の事業並びに運営等に関し、適正かつ効果的な推進を図るための各事業の方針・計画を策定し、執行する。

- 2) 評議員会 2回（定期 6月・3月）

- 3) 監査 4回（5月・7月・10月・1月）

- 4) 総務企画部会 2回（6月・10月）

- 5) 関係諸会議・研修会

役職員の資質向上を目的とする研修会等への参加。

2. 財政基盤の確保

- 1) 一般会費の確保

各区会に一般会費の適正納入を依頼する。また、会員加入率の低い区会には積極的に訪問等を実施して、会費納入の増加を図る。

2) 特別・賛助会費の確保

特別会費の協力を広く町民に呼びかけるとともに、各事業所を戸別に訪問し賛助会費の協力を依頼し、会費納入の拡大に努める。

3) 補助金・委託料・寄付金・配分金の確保

町・道共募等からの補助金・委託料・配分金の適正確保に努める。

4) 福祉基金・積立金の確保

社協運営の安定を図るための適正な積立金の確保と管理運用に努める。

3. 地域福祉の推進

1) 第4期地域福祉実践ぷらんの推進

町の総合福祉計画と連携し、第4期地域福祉実践ぷらんの着実な実践に努める。

2) 広報活動の推進

「社協だより」年2回の発行並びにお知らせ用チラシを作成して全戸配布を行うとともにホームページを更新して、町民に対して社協活動の啓発に努める。

3) 町社会福祉大会の開催

功労者に対する表彰及び社会福祉についての研究。

4) 共同募金委員会との連携

共同募金・歳末たすけあい運動を町民に対し積極的に働きかけ、募金活動の啓発と推進に協力する。

5) サロン事業の推進

高齢者の方が気軽に集い、地域に住む方々との仲間づくりを促進するため、事業実施への支援を行う。

6) ふまねっと運動の普及推進

月2回の運動教室を実施する。また、地域に出向き老人会・団体等にふまねっと運動が普及するよう努める。

7) 行事用テントの貸出

各種行事・イベントに行事用テントを貸出しする。

北海道共同募金会の助成を受け行事用テントを購入する。 858千円

4. 在宅福祉事業の推進

1) 会食サービス事業

(町委託事業)

日常生活に支障のある、おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、月1回(第4火曜日)演芸鑑賞や軽い体操などで交流を図り、社協役員・民生委員・登録ヘルパー・食生活改善協議会の協力をいただき、会食の場を提供し、食生活の改善を図る。

908千円

- 2) 除雪サービス事業 (町委託事業)
おおむね65歳以上で近くに身寄りがなく冬期間の除雪が困難な健康に優れないひとり暮らし及び高齢者世帯又は特に病弱とみなされる家庭に人員を派遣し、生活通路の確保を行う。
ただし、状況により実施できない場合がある。 807千円
- 3) 配食サービス事業 (町委託事業)
おおむね65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯等で、調理が困難な家庭にデイサービスセンターなかまーで調理した温かい変化のある昼食・夕食を、毎週5回(月～金)社協職員・ボランティアが配達し、健康状態及び安否の確認を行う。 8,610千円
- 4) 地域介護予防活動支援事業「開放型サロン」 (町委託事業)
住民誰もが気軽に寄り合え、お互いが生活の張りを持ち合えるような居場所作りを通して、地域での孤立予防や日頃の見守り・支え合い活動へと展開させていくことを目指して、高齢者同士又は世代を超えた地域住民の交流活動を行う。 122千円
- 5) 移送サービス
病院へ入退院・施設等へ入退所する際、寝たきりの状態又は歩行困難な方をリフト付きワゴン車で送迎する。原則として地域内外の片道所要時間が1時間30分の範囲内で、家族の付き添いが必要。
- 6) 福祉用品の貸出
車椅子・介護用ベットを短期間貸出し、介護負担の軽減を図る。
- 7) 敬老祝金の支給事業
数え100歳以上の方に、長寿のお祝いとして敬老祝金を支給する。
5. 介護予防・日常総合支援事業
- 1) 基準緩和型通所サービス事業 (町委託事業)
生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者又は要支援1・2と認定された方に対して、通所による運動器の機能向上及び介護予防の各種サービスを提供することにより、要介護状態となること及び閉じこもりの防止、認知症予防など地域における自立した日常生活を営むことができるよう支援する。 13,101千円
- 2) 生活支援体制整備事業 (町委託事業)
地域における助け合いや高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。 7,766千円
- 3) 介護ボランティア事業(新規事業) (町委託事業)
介護ボランティアを通して地域貢献することを奨励及び支援する。 241千円

6. 介護保険事業の実施

1) 居宅介護支援事業

要介護認定で要介護1以上の認定をされた方の「ケアプラン」（介護サービス計画）の作成をする。

2) 通所介護事業・予防通所介護事業

デイサービスセンターなかまーるにおいて、日帰りで食事、入浴などの介護サービスや機能訓練を提供する。

7. ボランティア活動の推進

1) 福祉ボランティア活動の支援

個人・団体ボランティアの育成と、ボランティア活動について、積極的に支援を図る。

2) ボランティアセンター機能の充実

地域住民との情報共有化を目的とし、ボランティア情報の発信と収集の強化を図る。

8. 要援護者生活支援事業の推進

1) 社会福祉金庫の貸付

緊急生活資金として貸付を行い、一時的な生活安定を図る。

2) 生活福祉資金の貸付

低所得者世帯・障がい者世帯・高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を行うことにより生活の安定を図る。

3) 日常生活自立支援事業

自分ひとりで契約などの判断をすることが不安な方やお金の管理に困っている方を対象として、生活支援員が支援計画にそって福祉サービスの利用手続きや金銭管理のお手伝い、日常生活費の管理等を行います。

4) 歳末たすけあい募金の配分

低所得者世帯や子育て支援を要する世帯に歳末義援金を配分する。

9. 各種福祉団体等への活動支援

1) 福祉団体等活動の推進

社会福祉の増進を図るため、老人クラブ連合会・身障協会・手をつなぐ育成会・母子会の福祉団体および遺族会の事務局を運営し、育成と事業活動への支援を行う。

2) 福祉団体等への活動費助成

活動資金の援助が必要な団体に対し、活動費の助成を行う。